

サマリー

海外文献紹介 : Annual Energy Outlook 2010

(米国エネルギー情報局)

戦略・産業ユニット 研究員 小谷 洋平

米国エネルギー情報局 (Energy Information Administration、以下 EIA と略記) は、2010年5月11日に2035年までの国内エネルギー需給および価格見通しについてまとめた報告書「Annual Energy Outlook 2010」(以下「AEO2010」)を公表した。

AEO2010は、「序文」「概要」「法律と規制」「注目ポイント」「市況動向」「他の予測との比較」等で構成されており、国内のエネルギー需給について基準ケースとして分析するとともに経済高成長/低成長ケースやエネルギー価格高/低ケース、技術革新ケースも比較検討している。

本稿ではまず、AEO2010と前年に発表されたAEO2009を比較したが、両者では次のような特徴が見られる。

- ・ AEO2009では2030年までの需給見通しであったものが、AEO2010の対象期間は2035年まで延長。
- ・ 2018年から2030年にかけてのGDP年平均成長率を、2.6%から2.7%へ0.1%上方修正。
- ・ 原子力発電所の操業期間の見直し。
AEO2009では、運転開始から40年間の運転許可に加えてライセンス更新による20年の延長で、合計60年間で運転終了としていた。このルールに則れば2029-35年の間に発電容量の3分の1が廃止となるが、「2035年までは廃止せずに運転を継続する」ものとして前提を変更。
- ・ 2030年時点での原油価格の見通しを\$133.29/bblから\$123.5/bblに下方修正。

次いで部門別(家庭・業務・産業・運輸)の需要見通し、エネルギー源別の見通し(電力・ガス・石油・石炭)を整理した。最後に、EIAが考える今年の注目ポイントの中から、特に世界の石油価格と生産動向ならびに原子力発電所の運転期間延長について概要を紹介した。

お問い合わせ先: report@tky.ieej.or.jp